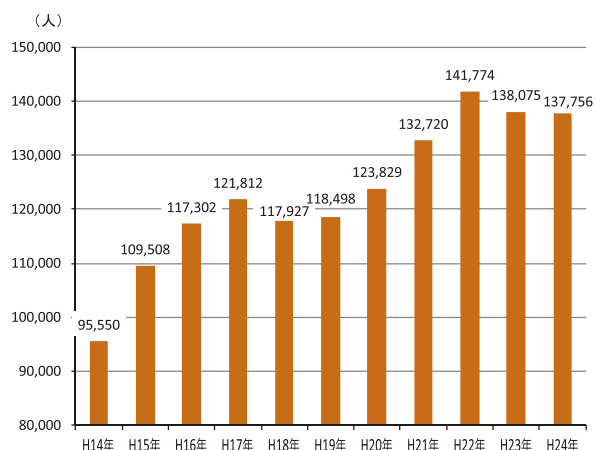


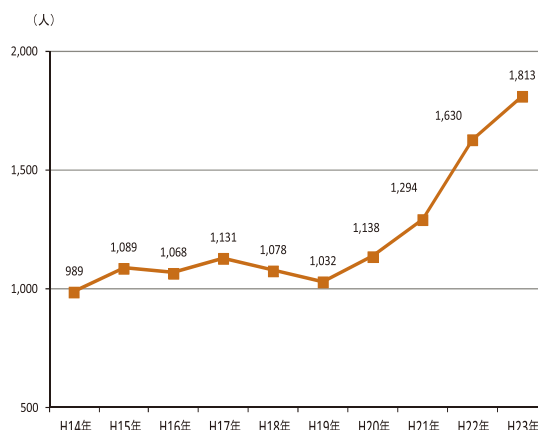
(5)留学生の状況

図 5-1 外国人留学生の推移(全国)



出典:(独)日本学生支援機構

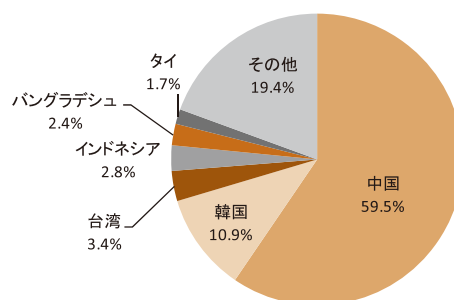
図 5-2 札幌市内の学校に在籍する外国人留学生の推移



出典:(独)日本学生支援機構

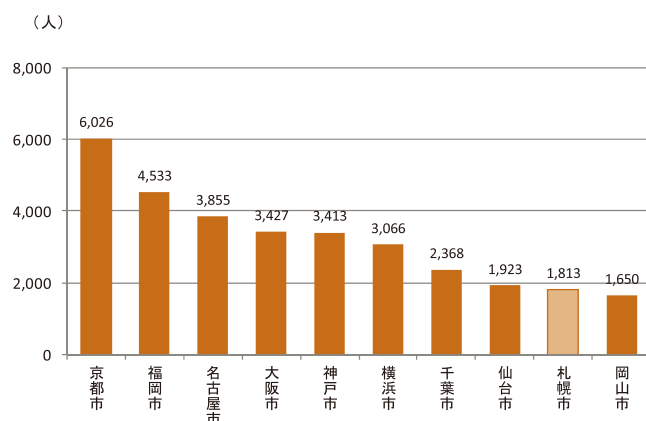
表 5-1, 図5-3 札幌市内の外国人留学生の状況(地域別)

地域	留学生数	主な国
アジア	1,595人	中国1,079人、韓国197人、 インドネシア51人、バングラデシュ43人、 台湾61人、タイ30人、マレーシア29人
オセアニア	11人	
中近東	19人	
NIS諸国	37人	ロシア24人
ヨーロッパ	48人	
アフリカ	55人	
北・中・南米	48人	米国22人
合計	1,813人	



出典:(独)日本学生支援機構(平成 23 年)

図 5-4 外国人留学生数(政令市比較、上位 10 都市)

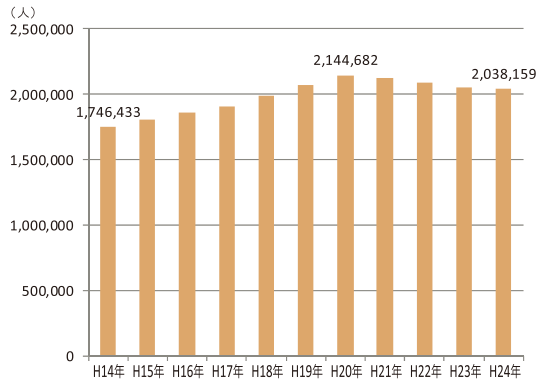


出典:(独)日本学生支援機構(平成 23 年)

- ・日本への外国人留学生数は増加しており、札幌でも 10 年間で 2 倍に増加。
- ・札幌市内の外国人留学生は、アジアが 8 割以上を占め、特に中国からの留学生が約 6 割となっている。

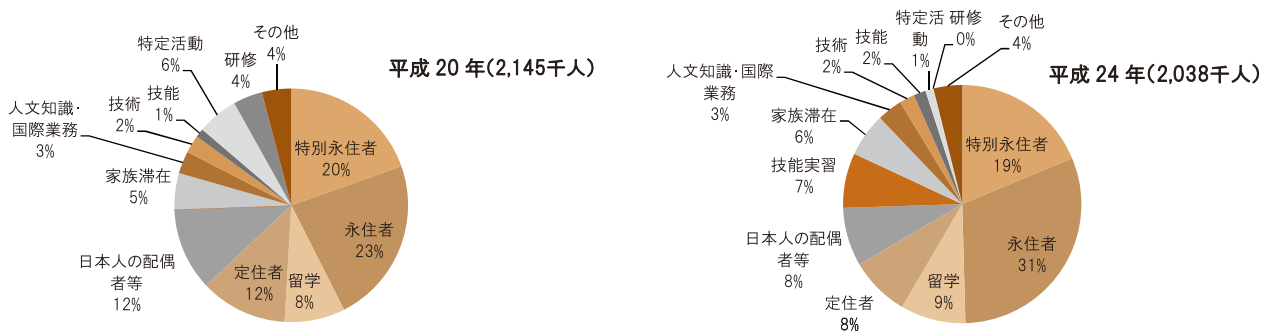
(6)外国籍市民の情報

図 6-1 在留外国人人数(全国)



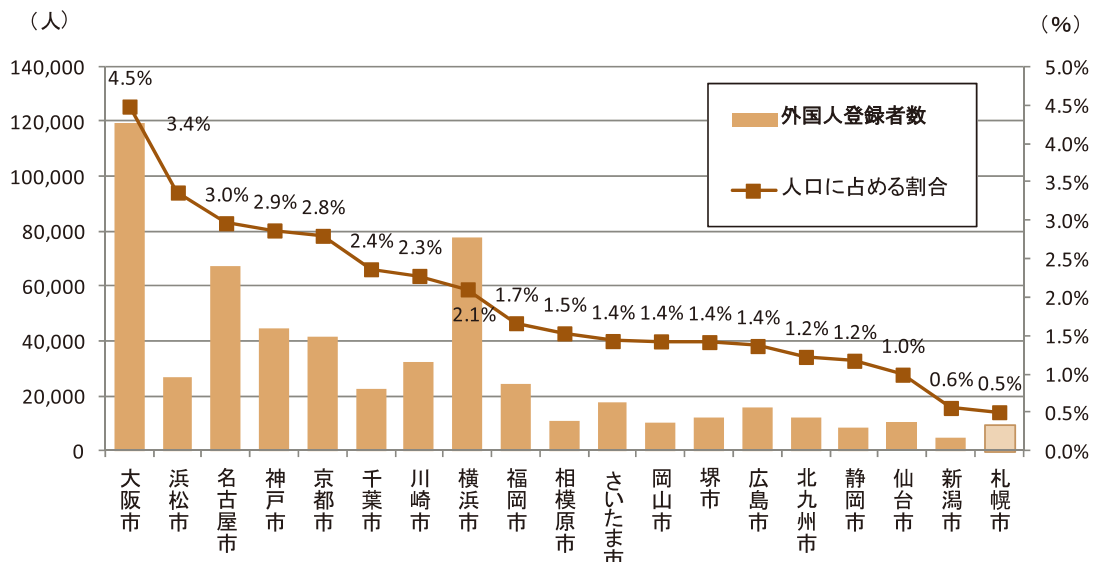
出典:法務省

図 6-2 在留資格別在留外国人人数(全国)



出典:法務省

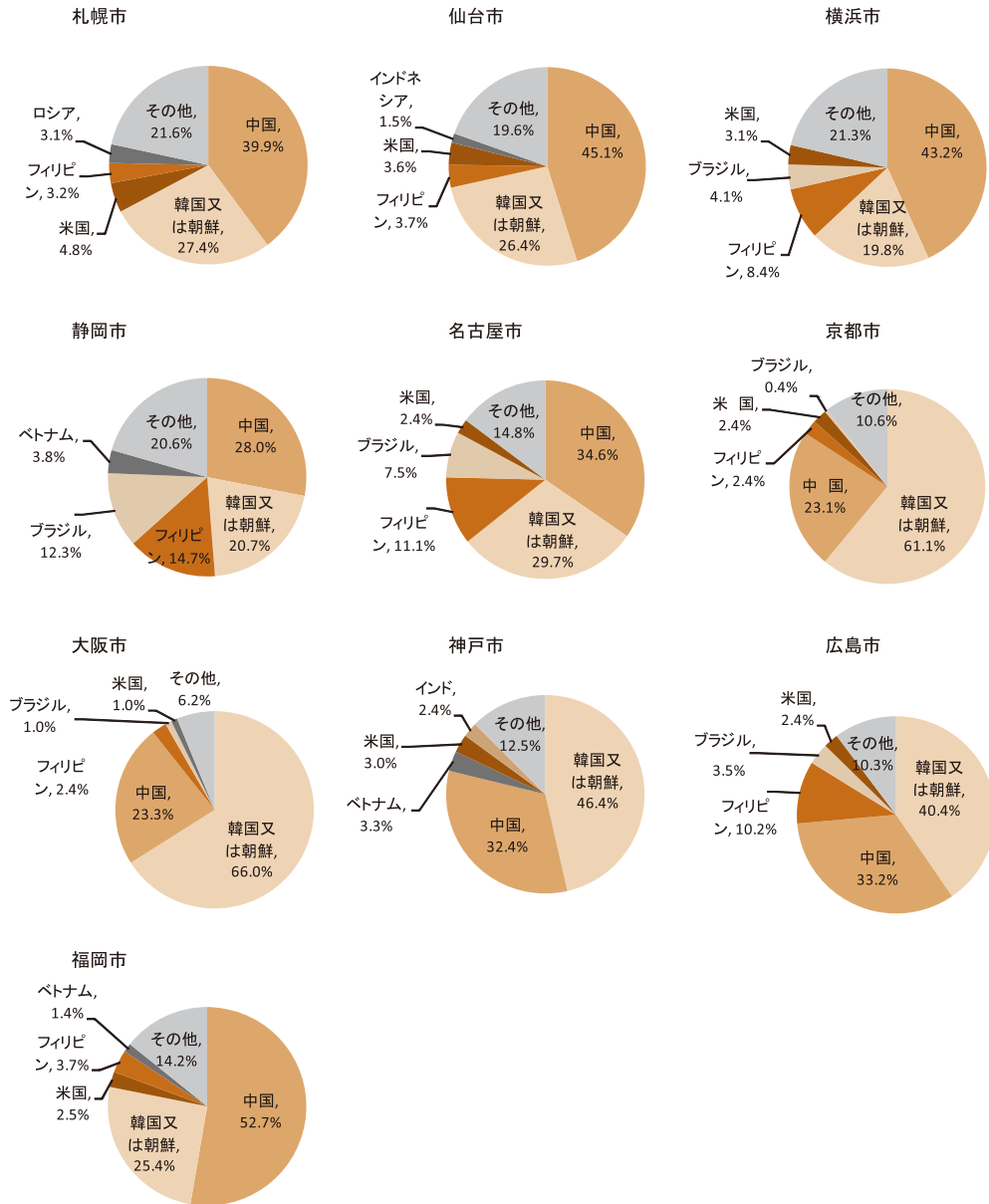
図 6-3 外国人登録者と人口に占める割合(政令市比較)



出典:大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 22 年」

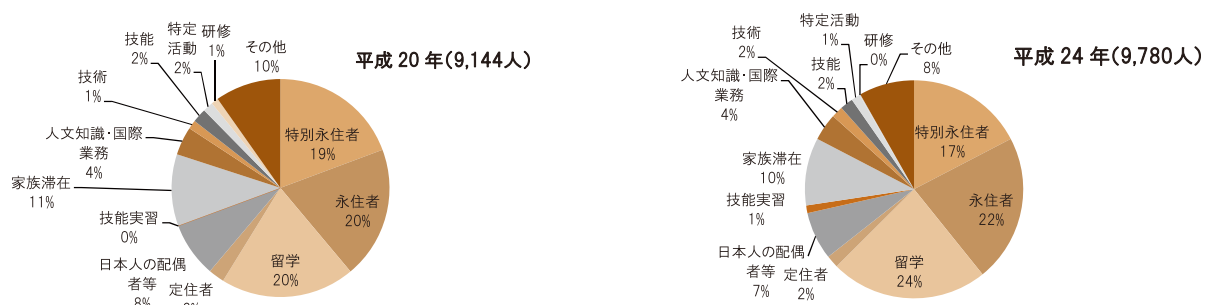
- ・日本の在留外国人数は、2008 年をピークに減少しているが、永住者の割合が増加。
- ・政令市比較では、札幌市の人口に占める外国人住民の割合は低い水準となっている。

図 6-4 主な都市の外国人登録者の国籍別割合（上位5か国）



出典：大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 22 年」

図 6-5 在留資格別外国人登録者数（札幌市）



出典：札幌市

表 6-1 在留資格別外国人登録者数

	全 国(H23)		北 海 道(H23)		札 幌(H24)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
教授	7,859	0.4%	264	1.2%	207	2.2%
芸術	461	0.0%	3	0.0%	2	0.0%
宗教	4,106	0.2%	193	0.9%	103	1.1%
報道	227	0.0%	-	-	-	0.0%
投資・経営	11,778	0.6%	129	0.6%	55	0.6%
法律・会計業務	169	0.0%	-	-	-	0.0%
医療	322	0.0%	22	0.1%	10	0.1%
研究	2,103	0.1%	11	0.0%	5	0.1%
教育	10,106	0.5%	376	1.7%	100	1.1%
技術	42,634	2.1%	201	0.9%	150	1.6%
人文知識・国際業務	67,854	3.3%	776	3.5%	403	4.3%
企業内転勤	14,636	0.7%	100	0.5%	54	0.6%
興行	6,265	0.3%	75	0.3%	30	0.3%
技能	31,751	1.5%	584	2.7%	182	2.0%
技能実習	141,994	6.8%	4,136	18.8%	116	1.2%
文化活動	2,209	0.1%	70	0.3%	44	0.5%
短期滞在	23,978	1.2%	98	0.4%	-	0.0%
留学	188,605	9.1%	3,187	14.5%	2,023	21.7%
研修	3,388	0.2%	34	0.2%	18	0.2%
家族滞在	119,359	5.7%	1,500	6.8%	890	9.6%
特定活動	22,751	1.1%	553	2.5%	93	1.0%
永住者	598,440	28.8%	4,121	18.7%	2,203	23.7%
特別永住者	389,085	18.7%	3,632	16.5%	1,688	18.1%
日本人の配偶者等	181,617	8.7%	1,416	6.4%	706	7.6%
永住者の配偶者等	21,647	1.0%	72	0.3%	48	0.5%
定住者	177,983	8.6%	423	1.9%	170	1.8%
未取得者	3,506	0.2%	27	0.1%	-	0.0%
一時庇護	29	0.0%	-	-	-	0.0%
その他	3,646	0.2%	26	0.1%	8	0.1%
総 数	2,078,508	100.0%	22,029	100.0%	9,308	100.0%

出典：全国・北海道：法務省「在留外国人統計(登録外国人統計)統計表」(平成 23 年)
 札幌市：札幌市(平成 24 年 8 月 1 日現在)

- ・他都市の在留資格別人数と比較すると、札幌市ではロシアが5位に入っていること、また、その他の国籍の割合が高い。
- ・札幌市においては、永住者と留学の在留資格を持つ人が増加している。
- ・全国・北海道と比較して、札幌では留学の在留資格を持つ人の割合が高い。

(7)国際協力・国際交流

表 7-1 札幌市の姉妹・友好都市の主な交流実績

姉妹・友好都市名	主な交流実績
ポートランド市 (アメリカ合衆国・オレゴン州)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 34 年(1959 年)11 月 7 日、姉妹都市提携 札幌市とほぼ同緯度に位置し、地勢、風土が似ているほか、開拓者によって開かれた都市であること、地域における産業・経済・文化の中心地であることなど共通点が多かったことから姉妹都市提携。 ・市民同士による活発な「草の根交流」 市民が中心となった両市の交流は国際的にも高い評価を与えられており、これまでに札幌市内の 98 団体(学校 38 団体、その他 60 団体)が姉妹団体提携。 ・平成 21 年(2009 年)、姉妹都市提携 50 周年 市長や市民団体の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
ミュンヘン市 (ドイツ連邦共和国・バイエルン州)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 47 年(1972 年)8 月 28 日、姉妹都市提携 昭和 41 年(1966 年)、両市が夏と冬のオリンピック開催都市に決定したことを契機に交流が盛んとなり、昭和 47 年(1972 年)に姉妹都市提携。 ・「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」の開催 姉妹都市提携 30 周年にあたる平成 14 年(2002 年)にドイツの伝統行事であるクリスマス市を札幌で開催。その後も毎年開催され、ドイツ文化を紹介する初冬季札幌の風物詩として好評を博している。 ・環境分野での交流 姉妹都市提携 35 周年にあたる平成 19 年(2007 年)には札幌市訪問団がミュンヘン市を訪れるなど、近年は環境分野における交流が盛んになっている。
瀋陽市 (中華人民共和国・遼寧省)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 55 年(1980 年)11 月 18 日、友好都市提携 昭和 54 年(1979 年)の「中日友好の船」の来札が契機となり、翌昭和 55 年(1980 年)に友好都市提携。 ・多彩な分野での交流 両市は経済、科学技術、文化、スポーツなど多彩な分野で交流を進めるほか、特に技術交流においては、医療、上水道、都市建設、防災などの分野で研修生の受け入れや技術者の派遣を実施。 ・平成 22 年(2010 年)、友好都市提携 30 周年 市長や市民団の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
ノボシビルスク市 (ロシア連邦・ノボシビルスク州)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 年(1990 年)6 月 13 日、姉妹都市提携 昭和 49 年(1974 年)開催の「大シベリア博」へのノボシビルスク市の参加を契機に交流が始まり、1990 年(平成 2 年)に姉妹都市提携。 ・多彩な芸術・文化交流 ノボシビルスク市は旧ソ連時代から音楽、バレエ、演劇など優れた芸術・文化を誇っており、この特色を生かして札幌市との間でも多彩な芸術・文化交流を実施。 ・平成 22 年(2010 年)、姉妹都市提携 20 周年 市長や市民団の相互訪問を始め、様々な記念事業を実施。
大田広域市 (大韓民国)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 15 年(2003 年)、大田広域市より姉妹都市提携の提案 ノボシビルスク市の開基 110 周年記念事業出席の際、当時札幌市助役と大田広域市長が会談を行い、大田広域市側より姉妹都市提携が提案された。 ・平成 16 年(2004 年)2 月 26 日、「経済交流促進のための覚書」交換 両市において行政、大学・研究機関、企業等が様々な分野で経済交流を進めるため、平成 16 年(2004 年)に覚書を交換。 ・平成 22 年(2010 年)10 月 22 日、姉妹都市提携 札幌市において平成 22 年(2010 年)に姉妹都市提携。このほか、高校同士の姉妹校提携や関係団体同士の交流覚書の調印も行われた。

表 7-2 世界冬の都市市長会 会員都市一覧

国名	都市名	面積(km ²)	緯度(北緯)	人口	入会年	概要
中国	長春	20,571	43°	7,520,000 人	平成 6 年 (1994 年)	吉林省の省都で、「映画の街」として知られる。「旧満州国」の首都。
	ハルビン	53,068	45°	9,920,000 人	平成 6 年 (1994 年)	黒竜江省の省都。約 800 年前の金朝の都。鉄道の発達により、東西文化を併せ持つ。「国際氷雪祭」は世界的にも有名。
	ジャムス	32,700	46°	2,530,000 人	平成 6 年 (1994 年)	黒竜江省東部の政治経済の中心地。現在は新興工業都市に成長し、ロシアとの国境貿易が盛ん。
	吉林	27,722	43°	4,524,000 人	平成 6 年 (1994 年)	吉林省の長白山系に位置する。清代には東北地方の政治経済、文化の中心地であり、満州族文化の発祥の地。
	鶏西 (ジーシー)	22,581	45°	2,000,000 人	平成 10 年 (1998 年)	黒竜江省北東部に位置し、ロシア国境に近い。ウスリー川、興凱湖など豊かな自然を生かした観光資源を持つ。石炭の産地としても有名。
	チチハル	42,469	47°	6,011,000 人	平成 6 年 (1994 年)	黒龍江省北西部に位置し、「鶴の故郷」として知られる。
	瀋陽	12,881	41°	8,106,000 人	平成 6 年 (1994 年)	遼寧省の省都。中国東北地方の経済、文化の中心地であり、中国有数の重工業都市。
エストニア	マールドゥ	24	59°	16,582 人	平成 12 年 (2000 年)	エストニアの首都タリンから 15 キロに位置する。バルト諸国で最大のリフトを備えたムーガ港を持つ。
	ヴィームシ	73	59°	17,543 人	平成 13 年 (2011 年)	エストニアの首都タリンの北東部に位置し、漁業が盛ん。若い世代の住民が多く、教育に力を入れている。
日本	松本	979	36°	243,800 人	平成 24 年 (2012 年)	国宝松本城や重要文化財の旧開智学校史跡など豊富な観光資源を有している。「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像と位置付け、施策を進めている。
	札幌	1,121	42°	1,923,000 人	平成 6 年 (1994 年)	
リトアニア	カウナス	157	54°	321,200 人	平成 17 年 (2005 年)	リトアニアのほぼ中央に位置する伝統ある都市で、ビジネスと産業の中心地。中世の城跡や街並みが今も残っている。
モンゴル	ウランバートル	4,704	47°	1,287,100 人	平成 10 年 (1998 年)	モンゴルの首都であり、国家人口の約 3 分の 1 を擁する政治経済の中心地。
ノルウェー	トロンソ	2,524	69°	68,000 人	平成 6 年 (1994 年)	ノルウェー北部に位置する教育、文化の中心地。「オーロラのまち」としても有名。
韓国	華川 (ファチョン)	909	38°	24,931 人	平成 20 年 (2008 年)	冬には「やまめ祭り」、夏には「トマト祭り」と「丸木船祭り」が開催され、多くの観光客が訪れている。
	太白 (テーベク)	304	37°	50,316 人	平成 12 年 (2000 年)	江原道南部の経済、文化の中心。太白山脈の中心部に位置し、平均海拔 650 メートルの高地気候。
ロシア	マガダン	1,216	59°	102,500 人	平成 18 年 (2006 年)	オホーツク海に面した港湾都市。鉱業と漁業が盛ん。冬は長く、厳しい。
	ノシビルスク	507	55°	1,475,000 人	平成 17 年 (2005 年)	南西シベリアに位置するロシア第3の都市。音楽、バレエ、演劇など質の高い芸術や文化が有名。
	ユジノサハリンスク	877	46°	182,000 人	平成 16 年 (2004 年)	サハリン州の省都で、州の政治経済、文化の中心地。市内には日本にゆかりのある建物が多く残されている。
アメリカ	アンカレッジ	5,079	61°	280,000 人	平成 6 年 (1994 年)	アラスカ最大の都市。北米最高峰のマッキンリーや氷河など観光資源を有しており、多くの野生動物が生息している。

(平成 24 年 8 月現在)

表 7-3 世界冬の都市市長会で交流のある国の経済成長率

国	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
中国	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
ロシア	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	-7.8	4.0	4.3
エストニア	7.9	7.6	7.2	9.4	10.6	6.9	-5.1	-13.9	3.1	7.6
リトアニア	6.9	10.2	7.4	7.8	7.8	9.8	2.9	-14.7	1.3	5.9
モンゴル	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	-1.3	6.4	17.3
ノルウェー	1.5	1.0	4.0	2.6	2.5	2.7	0.0	-1.7	0.7	1.7
日本	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-6.3	4.0	-0.7

出典:国際連合「国民経済計算データベース」、The World Factbook (2011年のみ)

表 7-4 世界冬の都市市長会のあゆみ

開催年	回	開催地	テーマ	参加都市
昭和 57 年 (1982 年)	第 1 回	札幌会議	北方における都市づくりの方向、北方都市の交通問題、北方都市の住環境整備、北方の芸術・文化・スポーツ・レクリエーションの振興	6か国 9都市
昭和 60 年 (1985 年)	第 2 回	瀋陽会議	北方都市の設計と建設、北方都市におけるエネルギー利用と経済発展、北方都市の緑化と文化活動、北方都市における水資源の開発・利用と文化遺産の発掘保存	6か国 10都市
昭和 63 年 (1988 年)	第 3 回	エドモントン会議	メインテーマ『ビジネス・オブ・ウィンター』 (経済発展～北方都市の可能性、環境～健康な冬の都市をめざして、北方の芸術、文化、スポーツ、レクリエーションの振興)	12か国 17都市
平成 2 年 (1990 年)	第 4 回	トロムソ会議	メインテーマ『暖かな冬の都市～暮らしの向上と経済発展』(総合的な街づくり、冬の技術開発、冬の都市交通、小都市の挑戦、冬の都市の文化芸術)	10か国 20都市
平成 4 年 (1992 年)	第 5 回	モントリオール会議	メインテーマ『冬と調和した暮らし』 (環境、都市計画、健康と体づくり)	11か国 34都市
平成 6 年 (1994 年)	第 6 回	アンカレッジ会議	メインテーマ『未来を求めて北へ』 (コミュニケーション「コミュニケーション・テクノロジーの発達」、輸送「国際航空産業」、健康「地球の気候変動」、ビジネス「冬の観光市場」)	10か国 30都市
平成 8 年 (1996 年)	第 7 回	ウィニペグ会議	メインテーマ『グローバル・リビング～冬の都市の生活と労働、余暇』 (経済振興「北方都市の経済活動の発展をめざして」、アクセスビリティ「冬の都市における交通とアクセスビリティ」、余暇とレクリエーション「長期計画における余暇とレクリエーション施策」)	9か国 33都市
平成 10 年 (1998 年)	第 8 回	ハルビン会議	メインテーマ『みんなで多姿多彩の北方都市を創りあげよう』 (高齢者と子供にとって冬とは、冬の観光資源の開発と利用、氷と雪の文化芸術の振興)	10か国 49都市
平成 12 年 (2000 年)	第 9 回	ルレオ・キルナ会議	メインテーマ『冬の都市における持続可能な開発』 (自然災害時における相互支援体制、除雪体制と市民参加)	10か国 26都市
平成 14 年 (2002 年)	第 10 回	青森会議	メインテーマ『豊かな北の暮らしを育む～環境・文化・生活～』 (中心市街地の活性化、環境負荷の小さい都市システム)	13か国 28都市
平成 16 年 (2004 年)	第 11 回	アンカレッジ会議	メインテーマ『未知なる冬への挑戦』 (冬の都市デザイン:サテライトセンター、市の行政サービスと地域開発におけるスポーツコミュニティの役割)	11か国 27都市
平成 18 年 (2006 年)	第 12 回	長春会議	メインテーマ『冬における発展』 (冬季における環境問題、冬季における市民生活の課題の克服)	13か国 29都市
平成 20 年 (2008 年)	第 13 回	ヌーク会議	メインテーマ『北極圏における気候変動』 (地球温暖化の影響を抑制する手段、冬の都市における持続可能な発展)	8か国 22都市
平成 22 年 (2010 年)	第 14 回	マールドウ会議	メインテーマ『北の都市における環境保全の特性』 (冬の都市の多文化社会、電子情報化社会)	11か国 18都市 1団体
平成 24 年 (2012 年)	第 15 回	ウランバートル会議	メインテーマ『冬の都市におけるエネルギー供給と熱の効率的な利用』 (熱エネルギーの効率的な利用、電力の効率的な利用、冬の都市における大気汚染と対策)	7か国 13都市

表 7-5 札幌市における JICA 研修員受入実績

局	研修コース	受入期間	受入人数	関係国
保健 福祉	新生児マススクリーニング確立 支援(クレチン症)	23日間	6人	モロッコ、パレスチナ
環境	中南米地域廃棄物処理 技術及び3R	18日間	12人	ボリビア、ドミニカ、パラグアイ 他
環境	都市生活型の環境問題	27日間	8人	ボツワナ、タイ他
建設	下水道維持管理	54日間	7人	スリランカ他
建設	道路技術	61日間	8人	ガーナ、ケニア他
水道	水道技術者	75日間	8人	ブラジル他
水道	コーカサス・東アジア地域 寒 冷地水道	47日間	6人	タジキスタン、 モンゴル他
教育	サブハラアフリカ地域 地方教 育強化	7日間	12人	ナイジェリア、スーダン他
(国際プラザ)	南東欧地域・自然環境保全に 配慮した観光振興	16日間	6人	アルバニア、マケドニア他

出典：札幌市（平成 22 年度）

表 7-6 JICA 各センターにおける研修員受入実績

センター	コース数	研修員数	センター	コース数	研修員数
JICA札幌	90	586	JICA中部	77	526
JICA帯広	32	230	JICA大阪	140	981
JICA東北	44	298	JICA兵庫	73	597
JICA筑波	116	662	JICA中国	54	345
JICA東京	552	4,181	JICA四国	32	244
JICA地球ひろば	7	31	JICA九州	132	884
JICA横浜	142	764	JICA沖縄	69	470
JICA駒ヶ根	1	2	国内事業部	1	86
JICA北陸	36	226	総 計	1,598	11,113

出典：(独)国際協力機構（平成 22 年度）

(8)札幌の国際交流のあゆみ(年表)

表 8-1 札幌市の国際交流関連の年表

明治 2 年(1869 年)	・北方開拓のための開拓使設置、札幌本府の建設着手
明治 4 年(1871 年)	・開拓使顧問として米農務局長ホレス・ケブロンを招聘
明治 9 年(1876 年)	・米マサチューセッツ農科大学学長ウィリアム・スミス・クラークを教頭として迎え、札幌農学校(現在の北海道大学)が開校 ・開拓使の農業指導のため米酪農家エドウィン・ダンが着任
大正 11 年(1922 年)	・市制施行(人口 12 万 7044 人)
昭和 5 年(1930 年)	・第 1 回宮様スキー大会開催
昭和 25 年(1950 年)	・第 1 回さっぽろ雪まつり開催
昭和 34 年(1959 年)	・ポートランド市と姉妹都市提携調印
昭和 47 年(1972 年)	・第 11 回オリンピック冬季大会開催 ・政令指定都市へ移行 ・ミュンヘン市と姉妹都市提携調印
昭和 55 年(1980 年)	・瀋陽市と友好都市提携調印
昭和 57 年(1982 年)	・札幌市の提唱により、第 1 回北方都市会議を札幌で開催
昭和 59 年(1984 年)	・「札幌市、ポートランド市、ミュンヘン市及び瀋陽市、国際親善ジュニアスポーツ交流代表者会議に関する確認書」を交換(ノボシビルスク市は 1991 年加入) ・第 1 回札幌国際見本市開催
昭和 61 年(1986 年)	・第 1 回冬季アジア競技大会開催
昭和 63 年(1988 年)	・北方都市会議委員会国際本部事務局を札幌市に設置
平成 2 年(1990 年)	・ノボシビルスク市と姉妹都市提携調印 ・第 1 回パシフィック・ミュージック・フェスティバル開催
平成 3 年(1991 年)	・1991 年ユニバーシアード冬季大会開催
平成 9 年(1997 年)	・第 1 回国連軍縮札幌会議開催
平成 14 年(2002 年)	・FIFA ワールドカップ™開催
平成 15 年(2003 年)	・札幌経済交流室(北京駐在員事務所)開設
平成 19 年(2007 年)	・2007 年 FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会開催
平成 20 年(2008 年)	・北海道洞爺湖サミットアウトリーチ国・国際機関歓迎レセプション等関連事業実施
平成 21 年(2009 年)	・ポートランド市との姉妹都市提携 50 周年
平成 22 年(2010 年)	・日本 APEC 第 2 回高級実務者会合及び関連会合、貿易担当大臣会合開催 ・大田(テジョン)広域市と姉妹都市提携調印